施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	中野	内線	2118
関連部課名	総務企画部財政課、管理部経理課、教育委員会事務局教育施設課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 29年度	30年度	元年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	公共施設の延床面積（万㎡）	44	44	44	44	45	
②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
行政費用 給与関係費	55,821	49,037	▲ 6,784	行政収入 地方税	0	0	0
物件費	312,885	340,867	27,982	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	41,901	71,748	29,847	都支出金	0	4,468	4,468
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	10,238	10,836	598	使用料及び手数料	4,010	3,979	▲ 31
減価償却費	41,330	23,268	▲ 18,062	その他	177,025	175,531	▲ 1,494
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	181,035	183,978	2,943
賞与・退職給与引当金繰入額	7,994	3,849	▲ 4,145	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 289,134	▲ 315,627	▲ 26,493
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 6,399	▲ 5,911	488
行政費用合計(b)	470,169	499,605	29,436	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 295,533	▲ 321,538	▲ 26,005
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	18,029	15,659	▲ 2,370
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	18,029	15,659	▲ 2,370	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 277,504	▲ 305,879	▲ 28,375

貸借対照表

勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
流動資産 収入未済	1,108	21,253	20,145	流動負債	56,085	55,679	▲ 406
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	398,011	11,485	▲ 386,526	特別区債	53,235	53,235	0
固定資産 有形固定資産	4,453,579	4,491,983	38,404	賞与引当金	2,850	2,444	▲ 406
土地	4,185,117	4,185,117	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	2,259,984	2,321,656	61,672	固定負債	639,541	582,810	▲ 56,731
建物減価償却累計額	▲ 1,991,521	▲ 2,014,790	▲ 23,269	特別区債	607,765	554,529	▲ 53,236
工作物等	273,605	273,605	0	退職給与引当金	31,776	28,281	▲ 3,495
工作物等減価償却累計額	▲ 273,605	▲ 273,605	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	695,626	638,489	▲ 57,137
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	5,927,861	5,661,295	▲ 266,566
その他の固定資産	1,770,789	1,775,063	4,274	正味財産の部合計	5,927,861	5,661,295	▲ 266,566
資産の部合計	6,623,487	6,299,784	▲ 323,703	負債及び正味財産の部合計	6,623,487	6,299,784	▲ 323,703

財務諸表に関する特徴的事項等

〇行政費用として物件費が大きな割合を占めており、本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するため、本庁舎等の安全確保や執務環境の維持・向上を図っている。また、補助費については、主に特別区自治体賠償責任保険の保険料納付に係るものである。
〇その他行政収入は普通財産の貸付等によるものである。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区では、地域特性を踏まえた多様な行政需要に的確に対応し、効率的・効果的に公共施設を整備するため、『ふれあい館整備ニュープラン』の推進や、区立保育園の段階的な民営化、地域周辺の公共施設の一体的な順次建替え・更新等に取り組んでいる。 ○平成28年度現在で道路は975路線、約200ｋｍ、公共施設の総延床面積は約44万㎡。 ○個別施設計画の策定に向けて、各所管課において、施設類型ごとの背景・目的等及び目指すべき姿において検討を進めているところである。なお、学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画については、既に策定済みである。
課題	○人口ビジョンにより、人口の微増が見込まれる中、公共施設等に関しては、地域間の人口分布や区民ニーズの把握・分析を踏まえた更新・再配置の実施など、総合的なマネジメントが必要である。 ○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる ○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（『荒川区橋梁長寿命化修繕計画』、『荒川区公共建築物中長期改修実施計画』『荒川区総合管理計画』など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。また、利用者の安全・安心を確保するため、維持管理のＰＤＣＡサイクルを構築・導入するなど、効率的な管理運用が必要である。
今後の方向性	○総合管理計画に基づき、公共施設やインフラの長寿命化、更新などに取り組むとともに、様々な機会を通じて、こうした取組内容を区民に対して情報提供を行っていく。 ○公共施設等の長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。 ○公共施設等の有効活用に当たっては、総合管理計画や人口ビジョン等に基づいて、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討する。 ○公共施設等の個別具体的な管理運用の方向性を示す計画を策定し、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。 ○さらに、こうした取組をより効果的・効率的に実行するため体制を整備するとともに、職員の意識醸成にも努めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
自動車維持費	01-01-07	46,768	47,295	43,599	43,595	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	8,046	7,595	5,541	5,520	継続	継続	平成29年度から個人情報漏えい特約保険に加入。（賠償金限度額：2億円、区民対応費用：1事故1000万円、保険料：住民登録人口1人当り2.7円）保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	1,442	1,923	941	885	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,675	1,821	672	783	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	651	1,188	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	281,779	285,288	248,744	274,910	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	56,128	79,986	61,846	134,393	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であるため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	3,362	16,473	355	11,284	重点的に推進	重点的に推進	例年３件から５件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	48,049	51,152	10,687	17,264	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	3,557	2,507	550	432	継続	継続	例年、５回から７回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	18,715	4,380	74,017	158,234	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合　計		470,172	499,608	447,102	647,450			